

令和5年度「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）」
フォローアップ結果の概要

令和6年2月15日

大学による地方創生人材教育プログラム構築事業評価委員会

このたび、大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）が開始から約3年が経過したことを受け、本委員会が現時点の進捗状況や成果、中間評価時に付された留意事項等を適切に把握・確認し、事業のさらなる発展を促す観点から令和5年度 COC+R フォローアップを実施した。

フォローアップの結果、各実施機関において概ね計画に沿った取組が進められており、中間評価時に付された留意事項への対応状況や取組の成果が確認できた。

順調に進捗している点・成果として、以下のような例があげられる。

- ・ 共通達成目標（開設プログラム数、受講者数）について、実績が目標値を上回っており、事業が着実に進捗していること。
- ・ ルーブリック（人材能力評価指標）に基づく評価やインターンシップでの経験や定性評価（連携企業からのコメント）などを第三者も閲覧できる仕組みの構築に向けて、オープンバッジの導入を行い、デジタル認証のサーティフィケート（修了証）を発行していること。
- ・ 高等学校と大学との円滑な接続を図ることを目的として、高校生が授業科目を履修した場合に、入学後に既修得単位として単位認定の申請をすることができる制度を導入したこと。
- ・ 学生と社会人が交流して作業する機会を積極的に増やすことで、学生が社会人との交流を通じて地域社会の状況を知る機会が増え、地域人材の育成面で良い環境づくりに繋がっていること。
- ・ 新入生、高校生・県外生、保護者、参加企業の4つの階層それぞれに適したコンテンツを集め、各層へのPR等を考慮したポータルサイトを開設していること。
- ・ 県内様々な分野の第一線で活躍するリーダーや参加校のOB、OGを講師に、県の課題・仕事・暮らしの魅力に関する講演、トーク、複数大学の学生が交流したワークショップを実施し、県知事による講評と意見交換を行い、発表した成果のうちSNSの改善に関する成果が県の行政施策にも反映されることとなった。

一方で、課題として以下のような例も見られた。

- ・ 個別の取組は予定通り実施されているが、それらが事業全体の効果に対してどのように資するものかが不明瞭であること。
- ・ 地元就職者数、地元定着者数に関する目標については、事業期間中の達成に向けて、より一層取組む必要があること。
- ・ 社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の醸成を企図したカリキュラムおよび教育手法の改善や企業・自治体等との連携強化が求められること。
- ・ 連携協働機関との関係について、履修者の学修実態や連携・協働の取組状況が把握できないこと。

(今後の方向性)

今回のフォローアップにおいては、昨年度中間評価を実施していることを踏まえ書面にて実施した。本事業は令和6年度をもって最終年度を迎え、補助期間が終了することを踏まえると、令和6年度フォローアップについては早期に行い、補助期間終了後においても各大学で取組の継続・発展がなされることを促す予定である。

各事業においては、今回のフォローアップで示された指導・助言を参考とし、より一層の事業の推進を図ることを期待する。これにより、各大学は、補助期間の終了後も各事業が確実に継続することは勿論のこと、新しい事業モデルの創成を強く期待している。

(各大学へ期待すること)

○信州大学

大学間や自治体等との連携や役割分担がさらに進み、取組が地域内に浸透している様子が見えてくる。県をまたぐモデル事業としてはもちろん、「交通」「食」「観光」「インフラ活用」といった多くの他地域でも展開できる汎用的な教育プログラムが構築されることを期待している。

○山梨県立大学

確かな体制整備のもと着実に事業が実施されていて、地域のニーズに対応し教育プログラムを追加開講する等、積極的に展開している。事業の継続性についても、関係組織を整備する他、教材開発等の総合的な取組により大いに期待できるが、地域企業等とも連携を強化して地元定着の目的達成を期待する。

○岡山県立大学

自走化に向け、今後の教育プログラムの概要、資金確保方策、実施体制等についての学内協議を進めているものの、各種取組は進行中であり、全体像が必ずしも明確でないことから、各種取組の早期実現を期待する。

○徳島大学

個別の取組の実施にとどまらず、事業全体の効果分析と共に連携や補助事業に特有の困難解消に向けた取組の確認・検証の結果が示されることを期待する。地方創生人材教育モデルとして、事業実施を通じた学生、関係者、地域社会や産官学各組織の変容という観点にも留意されたい。